

# 厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要

平成 21 年〇月

厚生労働省

## 厚生労働科学研究費補助金研究事業の概要（平成20年報告書）

### 厚生労働科学研究費補助金制度の概要

1. 厚生労働科学研究費補助金制度の概要	1
2. 申請課題の評価	8
3. その他の取組事項	11
4. 申請と採択の状況	12
5. 厚生労働科学研究の推進事業	12
6. 公表に関する取組	13

### 各研究事業の概要

#### < I. 行政政策研究分野 >

1. 行政政策研究	16
2. 厚生労働科学特別研究	21

#### < II. 厚生科学基盤研究分野 >

3. 先端的基盤開発研究	25
4. 臨床応用基盤研究	35

#### < III. 疾病・障害対策研究分野 >

5. 障害関連研究/長寿科学総合研究	43
6. 子ども家庭総合研究	47
7. 第3次対がん総合戦略研究	49
8. 循環器疾患等生活習慣病対策総合研究/ 免疫アレルギー疾患等予防・治療研究/ 難治性疾患克服研究	52
9. エイズ・肝炎・新興再興感染症研究	57
10. こころの健康科学研究	63
< IV. 健康安全確保総合研究分野 >	
11. 地域医療基盤開発推進研究	67

1 2. 労働安全衛生総合研究	70
1 3. 食品医薬品等リスク分析研究	72
1 4. 健康安全・危機管理対策総合研究	78

# 厚生労働科学研究費補助金制度の概要

## 1. 厚生労働科学研究費補助金制度の概要

### 1) 研究費の目的

厚生労働科学研究費補助金は、「厚生労働科学研究の振興を促し、もって、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関し、行政施策の科学的な推進を確保し、技術水準の向上を図ること」を目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について競争的な研究環境の形成を行いつつ、厚生労働科学研究の振興を一層推進するものである。

厚生労働科学研究は、研究及びエビデンスの結果を施策に反映させ、また施策の成果をエビデンスとして把握し、国民の健康・安全確保を推進することを目指して実施されている。(図1参照)

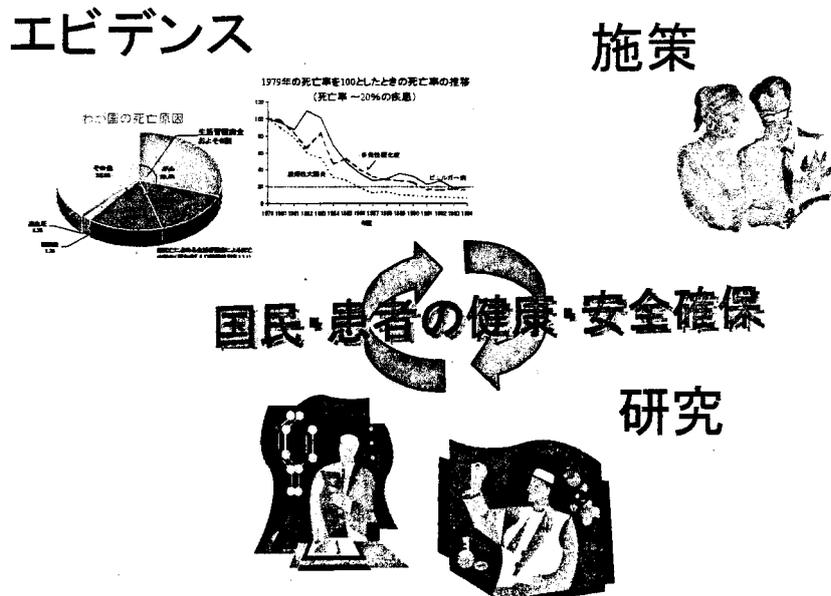


図1. 厚生労働科学研究と施策の関連性

## 2) 厚生労働科学研究費の経緯

厚生科学研究費補助金制度は昭和 26 年度に創設された。昭和 26 年度に厚生行政科学研究費、昭和 36 年度に医療研究費、昭和 59 年度に対がん 10 カ年総合戦略経費、昭和 62 年度エイズ調査研究費、平成 10 年度に厚生科学研究費補助金取扱規程、取扱細則決定などの制度の整備を経て、平成 14 年度から厚生労働科学研究費補助金に改称した。

## 3) 厚生労働科学研究の 4 分野

厚生労働科学研究費補助金の研究事業は、行政政策研究分野、厚生科学基盤研究分野、疾病・障害対策研究分野、健康安全確保総合研究分野の 4 分野に大別される。各分野の予算額の割合は、平成 20 年度予算においては、図 2 に示すように、行政政策研究分野が約 2%、厚生科学基盤分野が約 31%、疾病・障害対策研究分野が 55%、健康安全確保総合分野が約 12%を占めていた。

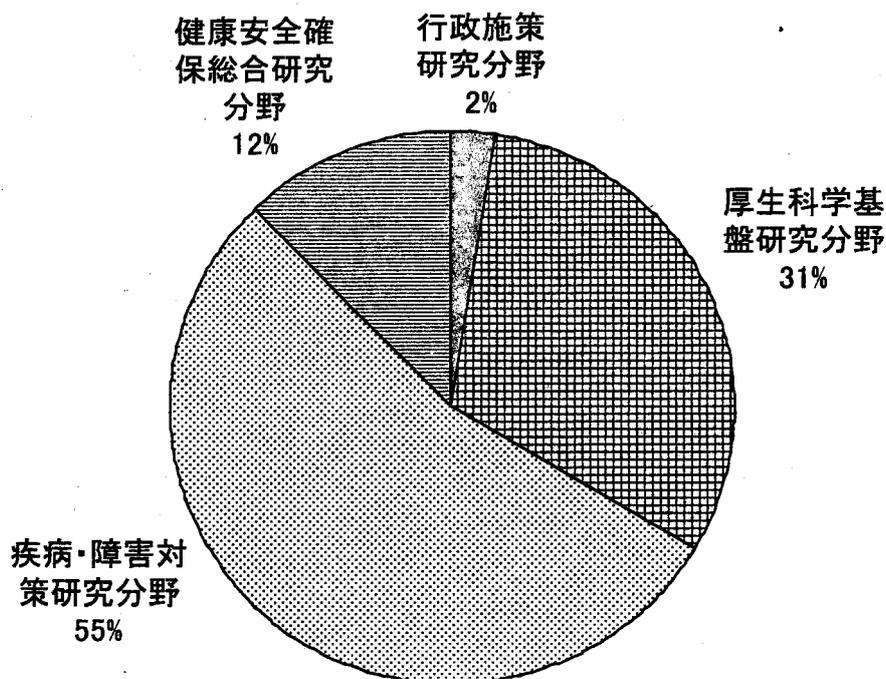


図2. 分野別予算額の割合(平成20年度予算)

#### 4) 研究の課題設定と公募

厚生労働科学研究費補助金制度では、平成 20 年度には 14 の研究事業において、それぞれの研究事業ごとに、国民の健康、福祉、労働面の課題を解決する目的志向型の研究課題設定を行い、その上で、国内の試験研究機関等（国公立大学、国公立・民間研究機関等）に属する研究者、又は法人を対象として、原則として公募により研究課題を採択した。

#### 5) 予算額及び採択件数の推移等

厚生労働科学研究費補助金予算額（推進事業費を含む）は、厚生労働省の科学技術関係予算のほぼ 3 分の 1 を占め、平成 20 年度予算は 428 億円、平成 14 年以降毎年 1,400 課題程度の研究を実施している。

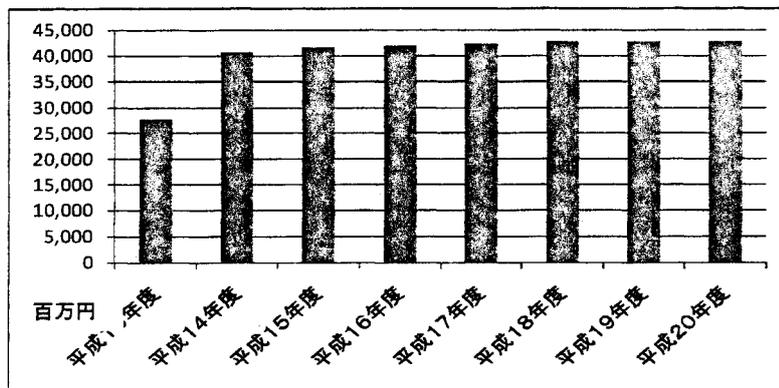


図 3 - 1 予算額の推移

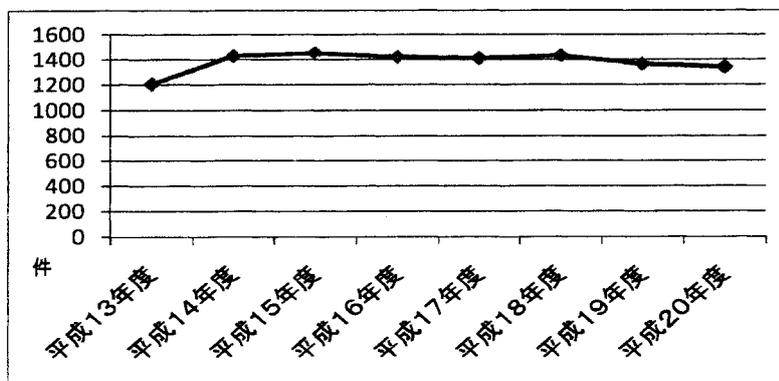


図 3 - 2 採択件数の推移

6) 各研究事業の予算額に占める構成割合

厚生労働科学研究の予算額 428 億円（推進事業費を含む）における各研究事業の占める割合は図4のとおりである。

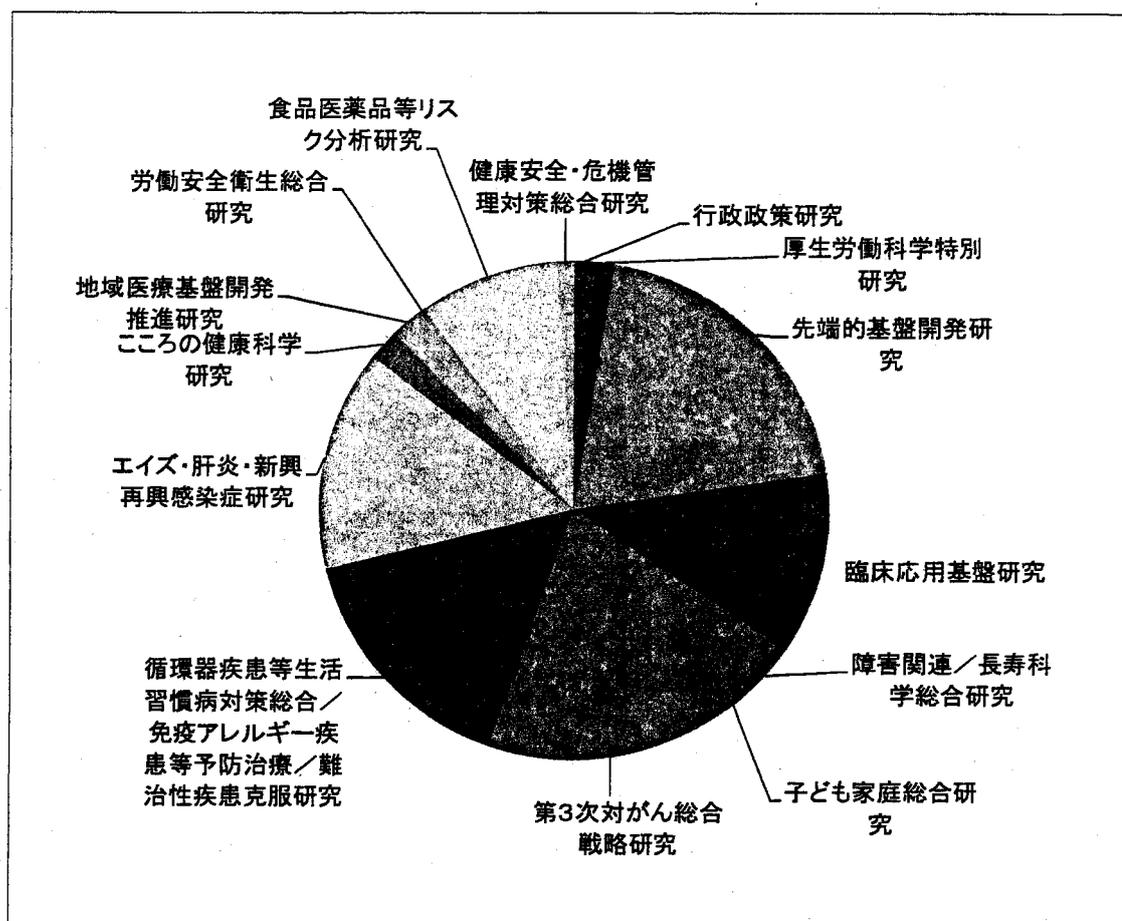


図4 各研究事業ごとの当初予算額の割合（平成20年度）

7) 研究費金額階層毎の研究費予算全体に占める割合、採択数等

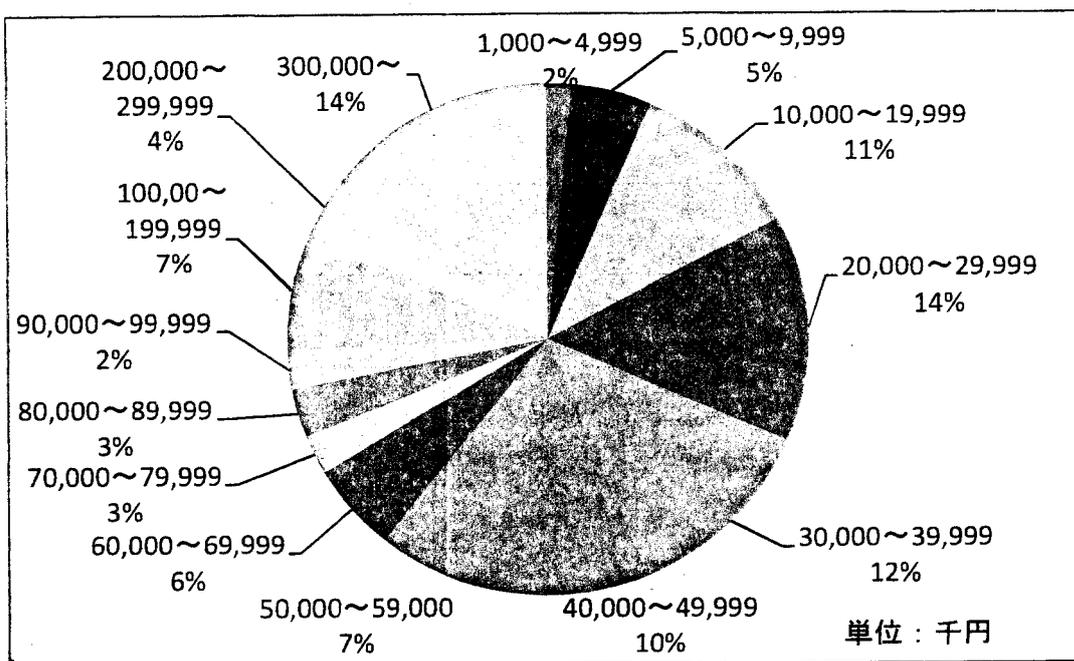


図5 各金額階層の研究費全体に占める割合（金額ベース）

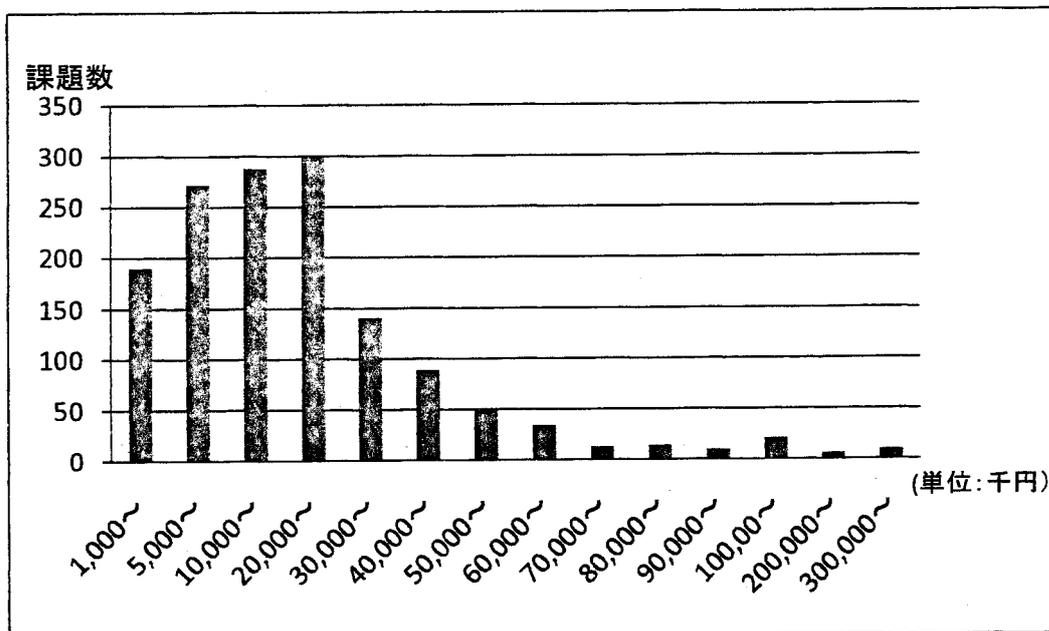


図6 研究費額階層毎の20年度採択課題数

注：図5、図6ともに直接研究費を集計

予算に占める割合は、10,000千円から30,000千円台が1/3以上を占め(図5)、20,000千円台の課題の採択数が最も多い(図6)。

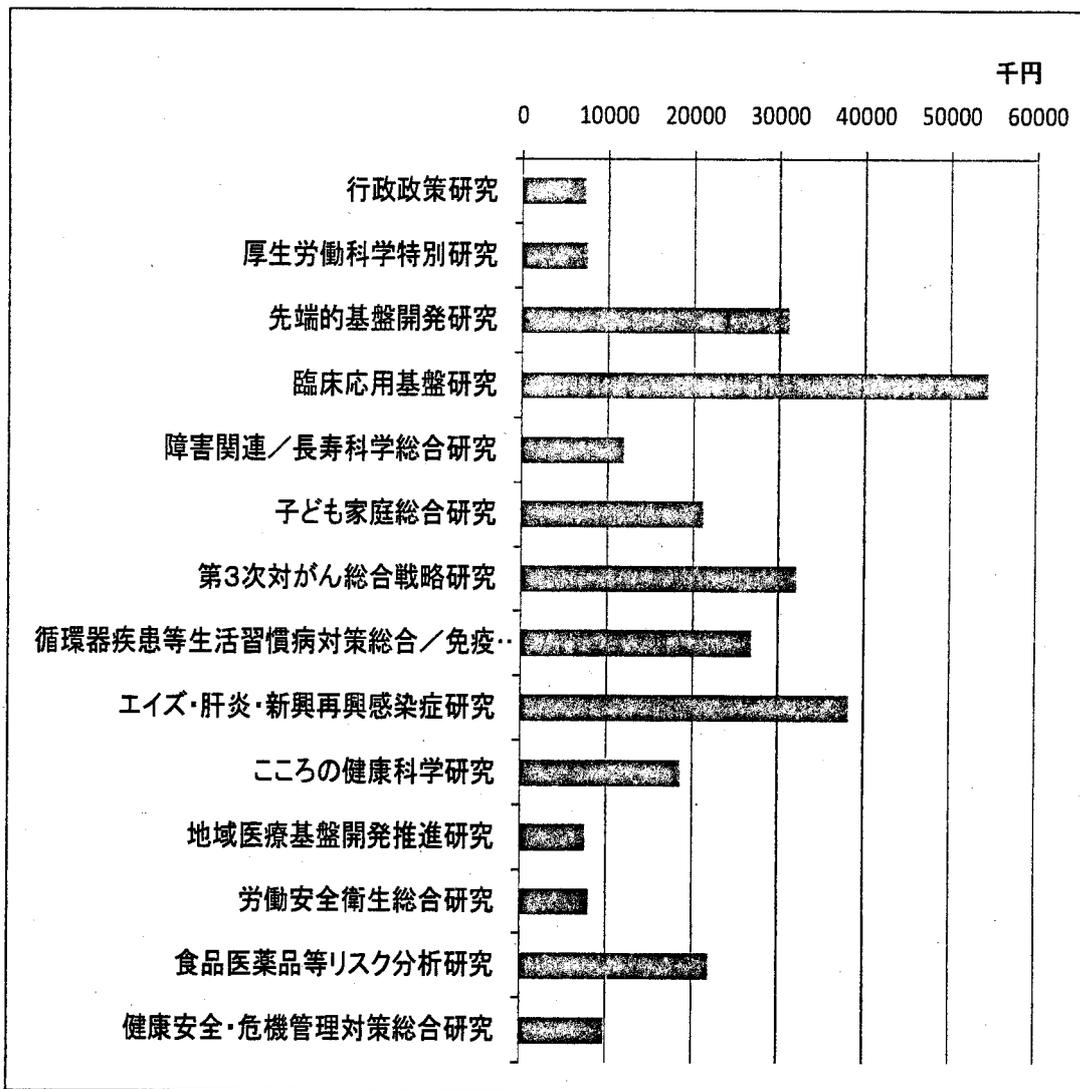


図7 研究事業ごとの1課題当たり平均研究費額（直接研究費）（千円）

平成20年度の1課題毎の平均額は、研究事業毎に異なっており、図7に示される配分となっている。実験的な内容を含む研究事業では、それ以外の研究事業と比較して研究費額が大きくなる傾向がある。

平成20年度の厚生労働科学研究費の研究課題1課題当たりの研究費額は平均24,349千円（間接経費を含む）である。（7頁参照）

平成20年度厚生労働科学研究費補助金申請・採択結果一覧表(部会調べ)

区 分	申 請						採 択						
	新規分		継続分		合計		新規分		継続分		合計		1課目あたりの平均額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政策科学総合研究	99	642,104,000	38	370,764,000	137	1,012,868,000	21	109,634,000	32	235,721,000	53	345,355,000	
政策科学推進研究	92	611,304,000	36	363,764,000	128	975,068,000	17	98,713,000	30	231,321,000	47	330,034,000	7,022.000
統計情報総合研究	7	30,800,000	2	7,000,000	9	37,800,000	4	10,921,000	2	4,400,000	6	15,321,000	2,553.500
社会保障国際協力推進研究	3	14,480,000	1	3,000,000	4	17,480,000	2	8,480,000	1	2,210,000	3	10,690,000	3,563.333
国際医学協力研究	9	146,025,000	0	0	9	146,025,000	9	146,025,000	0	0	9	146,025,000	16,225.000
厚生労働科学特別研究	34	267,725,000	0	0	34	267,725,000	33	248,540,000	0	0	33	248,540,000	7,531.515
再生医療実用化研究	89	2,317,916,000	5	94,000,000	94	2,411,916,000	11	284,614,000	5	74,665,000	16	359,279,000	22,454.938
ヒトゲノムテラード研究	54	2,436,979,000	20	744,886,000	74	3,181,865,000	8	365,859,000	20	637,681,000	28	1,003,540,000	35,840.714
次世代ワクチン開発研究	12	399,000,000	0	0	12	399,000,000	3	96,000,000	0	0	3	96,000,000	32,000.000
創薬バイオマーカー探索研究	25	1,265,050,000	1	400,000,000	26	1,665,050,000	12	616,787,000	1	400,000,000	13	1,016,787,000	78,214.385
政策創薬総合研究	26	494,900,000	68	1,595,940,000	94	2,090,840,000	17	189,000,000	65	1,113,282,000	82	1,302,282,000	15,881.488
生物資源・創薬モデル動物研究	47	541,073,000	15	242,000,000	62	783,073,000	7	114,528,000	15	232,813,000	22	347,341,000	15,788.227
ナノメシリン研究	76	2,351,873,000	33	1,218,206,000	109	3,570,079,000	9	272,314,000	33	1,045,119,000	42	1,317,433,000	31,367.452
活動領域拡張医療機器開発研究経費	32	1,812,632,000	0	0	32	1,812,632,000	8	690,502,000	0	0	8	690,502,000	86,312.750
医政局分	31	1,750,522,000	0	0	31	1,750,522,000	7	628,392,000	0	0	7	628,392,000	89,770.286
障害保健福祉部分	1	62,110,000	0	0	1	62,110,000	1	62,110,000	0	0	1	62,110,000	62,110.000
治験推進研究	1	1,090,000,000	0	0	1	1,090,000,000	1	1,090,000,000	0	0	1	1,090,000,000	1,090,000.000
臨床研究基盤整備推進研究	0	0	15	1,065,863,000	15	1,065,863,000	0	0	15	883,539,000	15	883,539,000	58,902.600
基礎研究成果の臨床応用推進研究	32	1,318,230,000	8	604,950,000	40	1,923,180,000	6	244,954,000	8	532,115,000	14	777,069,000	55,504.929
臨床研究・予防・治療技術開発研究	59	2,055,903,000	19	360,517,000	78	2,416,420,000	16	479,848,000	19	312,515,000	35	792,363,000	22,638.943
臨床疫学基盤整備研究	8	241,700,000	0	0	8	241,700,000	2	105,000,000	0	0	2	105,000,000	52,500.000
臨床研究支援機合体研究	4	152,142,000	0	0	4	152,142,000	1	50,000,000	0	0	1	50,000,000	50,000.000
医工連携研究推進基盤研究	9	227,292,000	0	0	9	227,292,000	3	185,794,000	0	0	3	185,794,000	61,931.333
長寿科学総合研究	94	2,505,771,000	65	1,216,768,300	159	3,722,539,300	14	342,350,000	62	694,070,000	76	1,036,420,000	13,637.105
子ども家庭総合研究	33	788,944,000	16	555,000,000	49	1,343,944,000	11	228,920,000	14	299,012,000	25	527,932,000	21,117.280
第3次対がん総合戦略研究	3	76,950,000	49	2,227,152,000	52	2,304,102,000	2	51,756,000	49	2,227,152,000	51	2,278,908,000	44,684.471
がん臨床研究	87	2,113,704,000	59	1,403,853,000	146	3,517,557,000	23	592,985,000	59	1,403,853,000	82	1,996,838,000	24,351.683
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究	119	2,508,738,000	44	894,047,000	163	3,402,785,000	27	441,445,000	44	894,047,000	71	1,335,492,000	18,809.747
医政局分	11	191,704,000	6	160,347,000	17	352,051,000	2	6,000,000	6	160,347,000	8	166,347,000	20,793.375
健康局分	108	2,317,034,000	38	733,700,000	146	3,050,734,000	25	435,445,000	38	733,700,000	63	1,169,145,000	18,557.857
糖尿病戦略等研究	7	141,350,000	5	76,200,000	12	217,550,000	3	60,000,000	5	76,200,000	8	136,200,000	17,025.000
障害保健福祉総合研究	47	399,388,000	20	147,700,000	67	547,088,000	12	60,907,000	20	99,670,000	32	160,577,000	5,018.031
感覚障害研究	40	803,971,000	12	373,360,000	52	1,177,331,000	7	102,040,000	12	202,700,000	19	304,740,000	16,038.947
新興・再興感染症研究	61	2,912,116,000	29	1,533,370,000	90	4,445,486,000	21	1,359,635,000	29	1,217,693,000	50	2,577,328,000	51,546.560
エイズ対策研究	23	652,645,000	33	1,286,300,000	56	1,938,945,000	16	377,800,000	33	846,890,000	49	1,224,690,000	24,993.674
肝炎等克服緊急対策研究	37	1,508,264,000	18	996,279,000	55	2,504,543,000	15	591,237,000	18	661,697,000	33	1,252,934,000	37,967.697
免疫アレルギー疾患等予防・治療研究	101	3,062,249,000	25	796,510,000	126	3,858,759,000	29	684,800,000	25	722,485,000	54	1,407,285,000	26,060.833
こころの健康科学研究	105	3,447,472,000	50	1,478,581,000	155	4,926,053,000	23	518,500,000	50	840,900,000	73	1,359,400,000	18,621.918
難治性疾患克服研究	84	3,929,888,000	15	762,600,000	99	4,692,488,000	47	1,819,817,000	15	551,900,000	62	2,371,717,000	38,253.500
地域医療基盤開発推進研究	142	1,368,677,000	49	585,670,000	191	1,954,347,000	34	252,900,000	49	371,073,000	83	623,973,000	7,517.747
労働安全衛生総合研究	37	309,410,000	6	51,250,000	43	360,660,000	11	89,702,000	6	46,235,000	17	135,937,000	7,996.294
食品の安心・安全確保推進研究	31	723,080,000	38	978,648,000	69	1,701,728,000	20	605,500,000	38	978,648,000	58	1,584,148,000	27,312.897
医薬品・医療機器レギュトリーサイエンス総合研究	56	780,063,000	48	416,068,000	104	1,196,131,000	34	393,290,000	48	416,068,000	82	809,358,000	9,870.220
化学物質リスク研究	30	1,085,464,200	14	710,020,000	44	1,795,484,200	11	520,177,000	14	710,020,000	25	1,230,197,000	49,207.880
健康安全・危機管理対策総合研究	31	537,010,000	33	471,800,000	64	1,008,810,000	11	122,500,000	33	306,467,000	44	428,967,000	9,749.250
合 計	1,716	44,980,433,200	832	23,300,785,300	2,548	68,281,218,500	521	13,879,292,000	818	18,723,925,000	1,339	32,603,217,000	2,087,815.529

## 2. 申請課題の評価

### 1) 公募課題の決定手順、決定について

公募課題については、各研究事業の評価委員会において課題の検討を行い、その意見を基に、各研究事業を所管する部局の科学技術調整官が厚生科学課（プログラムオフィサーを含む）と調整の上、課題の選定を行い、厚生科学審議会科学技術部会において審議、決定する。公募課題は、行政施策の科学的な推進、技術水準の向上のために必要性の高いものについて検討することとしている。

### 2) 研究課題の評価

厚生労働科学研究費補助金の評価は、「厚生労働省の科学研究開発評価に係る指針」、「厚生労働科学研究費実施要項」に基づき行われる。

研究の透明性の確保と活性化及び公正な執行を図ることを目的とし、研究課題ごとに、事前評価委員会、中間・事後評価委員会を設置している（委員：10～15名程度）。なお、評価委員名簿は、ホームページ上で公開している。

提出された研究開発課題は、各研究事業の評価委員会において、専門家による専門的・学術的観点と、行政担当部局の行政的観点から評価を行っている。

また、書面審査を基本とし、各評価委員会の判断によりヒアリングを実施している。（図8参照）

### 3) 評価の観点

それぞれの研究事業の評価委員会において、次に掲げる観点から評点を付け、評価を行っている。

#### 3-1) 事前評価

##### 1. 専門的・学術的観点からの評価

- ①研究の厚生労働科学分野における重要性
- ②研究の厚生労働科学分野における発展性
- ③研究の独創性・新規性
- ④研究目標の実現性・効率性

⑤研究者の資質、施設的能力

2. 行政的観点からの評価

①行政課題との関連性

②行政的重要性

③行政的緊急性

3. 総合的に勘案すべき事項

①研究の倫理性（倫理指針への適合等）

②エフォート等

③研究実績の少ない者（若手等）への配慮

3-2) 中間評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

①研究計画の達成度

②今後の研究計画の妥当性・効率性

③研究継続能力

2. 行政的観点からの評価

期待される厚生労働行政に対する貢献度など

3. 総合的に勘案すべき事項

①研究の倫理性（倫理指針への適合等）

②今後の展望等

3-3) 事後評価

1. 専門的・学術的観点からの評価

①研究目的の達成度（成果）

②研究成果の学術的・国際的・社会的意義

③研究成果の発展性

④研究内容の効率性

2. 行政的観点からの評価

期待される厚生労働行政に対する貢献度など

3. 総合的に勘案すべき事項

①専門学術雑誌への発表、特許の出願状況等について

②今後の展望

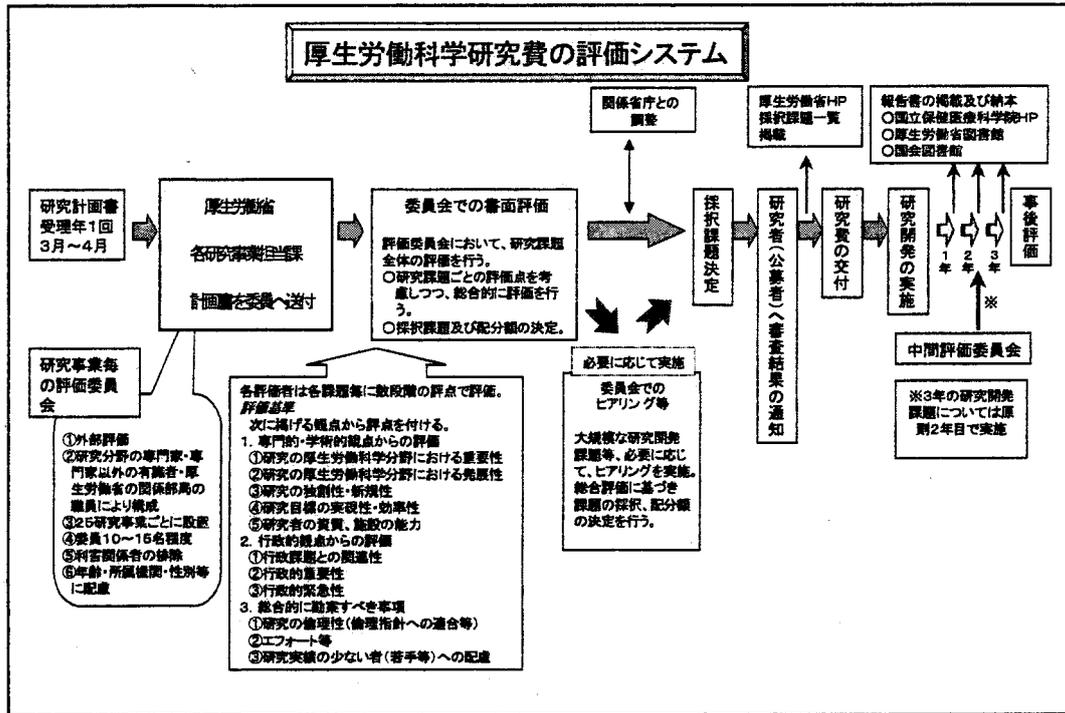


図8 厚生労働科学研究費の評価システム

### 3. その他の取組事項

#### 1) 倫理指針の遵守等

各府省や学会の定める倫理指針に適合しているか、又は倫理審査委員会の審査を受ける予定であるかを確認する等により、研究の倫理性について検討している。

なお、医学研究に係る厚生労働省関連の指針については、ホームページで公開している。

#### 2) 被評価者に評価結果を通知（平成 10 年以降）

#### 3) 若手研究者への配慮

研究の評価にあたっては、これまで研究実績の少ない者（若手研究者等）についても、研究内容や計画に重点を置いて的確に評価し、研究遂行能力を勘案した上で、研究開発の機会が与えられるように配慮するよう指針で定めている。一部の研究事業において若手研究者（当該年度 4 月 1 日現在で満 37 歳以下※）を対象とした枠を設定している。

※ 平成 21 年度公募より、当該年度 4 月 1 日現在で満 39 歳以下とした。

#### 4) 間接経費の計上

2,000 万円以上の新規研究課題を対象に研究費の 30%の間接経費を導入している。なお、平成 21 年度公募では、1,000 万円以上の新規研究課題を対象に研究費の 30%の間接経費を導入している。

・平成 20 年度（実績）：41 億円

#### 5) 大学院博士課程学生への支援

研究者を対象とした制度であり、大学院生への支援措置はないが、実験補助等に対する賃金を支払うことは可能としている。

#### 4. 申請と採択の状況

平成 20 年度実績では、課題の採択率（新規、継続合わせて）は、約 52.6 %となっている。（7 頁表参照）

新規課題 応募 1,716 件 採択 521 件 （採択率 30.4 %）

継続課題 応募 832 件 採択 818 件 （採択率 98.3 %）

#### 5. 厚生労働科学研究の推進事業

##### 1) 外国人研究者招聘事業

当該分野で優れた研究を行っている外国人研究者を招聘し、海外との研究協力を推進している。

##### 2) 外国への日本人研究者派遣事業

国内の若手日本人研究者を外国の研究機関及び大学等に派遣し、当該研究課題に関する研究を実施することにより、わが国における当該研究の推進を図っている。

##### 3) リサーチレジデント事業（若手研究者育成活用事業）

主任又は分担研究者の所属する研究機関に当該研究課題に関する研究に専念する若手研究者を一定期間（原則 1 年、最長 3 年まで延長）派遣し、当該研究の推進を図っている。将来のわが国の研究の中核となる人材を育成するための事業を行っており、年間 400 名以上を派遣している。

##### 4) その他

研究成果発表会や、研究事業毎のパンフレット作成等を行っている。

## 6. 公表に関する取組

### 1) 研究事業に関連する情報の公表

厚生労働省ホームページ上で、次の事項を公開している。

- ・ 事業概要、募集要項、評価指針
- ・ 評価委員会委員名簿
- ・ 採択研究課題名、主任研究者、交付金額

### 2) 研究成果の公表

研究報告書を厚生労働省図書館、国会図書館、国立保健医療科学院等に配布し、保管・公表するほか、国立保健医療科学院ホームページ上で、研究課題、研究者名、研究成果（報告書本文等）を含み、検索も可能な厚生科学研究成果データベースを公開しており、毎月約2万件程度のアクセスがある（図9）。

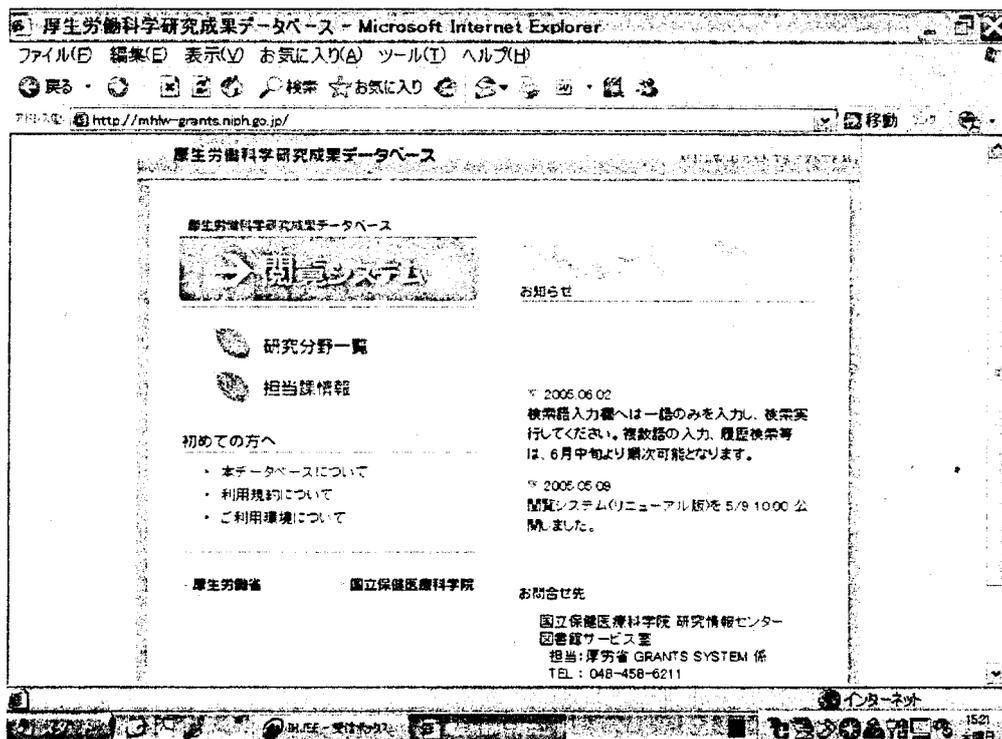


図9. 厚生労働科学研究成果データベース

## 各研究事業の概要

評価対象である4研究分野14研究事業の各研究事業は、次のとおりである。

研究分野	研究事業	研究領域	平成20年度予算額 (千円)
I. 行政政策	1. 行政政策	政策科学総合	376,052
		社会保障国際協力推進	185,137
	2. 厚生労働科学特別研究		482,686
II. 厚生科学基盤	3. 先端的基盤開発	再生医療実用化	528,901
		創薬基盤推進	5,102,140
		医療機器開発推進	2,759,746
	4. 臨床応用基盤	医療技術実用化総合	4,956,723
III. 疾病・障害対策	5. 障害関連/ 長寿科学総合	障害保健福祉総合	181,175
		感覚器障害	431,621
		長寿科学総合	1,097,629
	6. 子ども家庭総合		542,212
	7. 第3次対がん総合戦略	第3次対がん総合戦略	4,066,544
		がん臨床	2,420,135
	8. 循環器疾患等生活習慣病対策総合/免疫アレルギー疾患等予防治療/難治性疾患克服	循環器疾患等生活習慣病対策総合	2,635,276
		免疫アレルギー疾患等予防・治療	1,514,471
		難治性疾患克服	2,441,223
	9. エイズ・肝炎・新興再興感染症	エイズ対策	1,969,313
肝炎等克服緊急対策		1,602,314	
新興・再興感染症		2,436,280	
10. こころの健康科学		1,856,133	
IV. 健康安全確保総合	11. 地域医療基盤開発推進		839,505
	12. 労働安全衛生総合		162,750
	13. 食品医薬品等リスク分析	食品の安心・安全確保推進	1,752,041
		医薬品・医療機器等レビュー/サイエンス総合	683,354
		化学物質リスク	1,280,585
	14. 健康安全・危機管理対策総合		461,455

## I . 行政政策研究分野

## 1. 行政政策研究事業

研究事業名：政策科学総合研究事業

所管課：政策統括官付政策評価官室、統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室

① 研究事業の

目的

本研究事業は人文・社会科学系を中心とした人口・少子化問題、社会保障全般に関する研究等に積極的に取り組み、社会保障を中心とした厚生労働行政施策の企画立案および推進に資することを目的とする。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 376,052 千円 (対平成19年度予算比80.0%)
- ・申請件数 137 件
- ・採択件数 53 件

③研究成果及びその他の効果

人口減少の局面に入り、それに見合った社会保障制度の設計を行うことが求められている中、本研究事業では、制度設計、政策立案に資する観点から、省内関係部局と調整の下、様々な視点から真に必要で緊急性の高い課題について、理論的・実証的研究を実施し、施策の企画立案及び推進に寄与する研究結果を得た。

- ・精神保健医療における質向上を促進する支払い方式の在り方を医療経済学のアプローチを盛り込みながら検討した。具体的には「退院支援」、「地域ケア」及び「急性期医療」の各局面について医学・看護学・経済学の専門家が現在実施されている診療について明らかにし、一部については、その人的コストを測定することで、「精神保健医療福祉の改革ビジョン」(平成16年9月)に盛り込まれた「長期入院患者の段階的・計画的な地域生活への移行」と「新規入院患者の早期退院」に対しては、各局面への積極的かつ具体的な人的コスト投入により、医療の質向上とともに入院期間短縮が図られる可能性を提示した。
- ・高齢者孤独死についてはこれまで我が国でほとんど明らかにされていなかったが、法医学的なアプローチによる実態解明をすることにより、今後の孤独死対策において、どのような点を強化するべきかという根拠を示しながら、深刻化が予測される高齢者の孤立に対する予防的戦略を提起した。
- ・介護保険制度改正における予防重視の方向性の効果を、WHO-ICFに基づく評価とシステムティックな調査を行うことで検証し、それを通じて、行政だけでなく医療機関による介護防止への積極的取組に向けてのシステム構築の必要性や、急性期の介護予防に重点を置くことの重要性、「廃用症候群」「よくする介護」についての啓発の必要性など、介護予防ケアマネジメントシステム構築の在り方について提案したほか、厚生労働省社会保障審議会統計分科会生活機能分類専門委員会で示された、我が国におけるICFの「活動・参加の評価基準点(暫定案)」の基礎資料とされた。
- ・OECDの相対的貧困基準、生活保護基準、課税最低額などの多様な貧困基準を比較検証し、それぞれの特性を把握した上で、それらを用いて貧困率の推計や税制・社会保障制度の関連を分析し、生活保護における資産要件の再検討、課税最低限の調整、若年者への所得保障の充実などについて提言を行った。

- ・保育士の専門性の向上を図るという観点から、保育士養成の在り方について検証を行い、保育士資格及びその養成の在り方について提言を行った。また、保育所保育指針の在り方についても検証を行い、その成果は厚生労働省における「『保育所保育指針』改定に関する検討委員会」での検討の参考となった。
- ・介護者の確保育成策の国際的な動向・状況について、介護供給の類型に応じた体系的な国際比較を行い、日本における質の高い介護者の確保育成対策検討の際に活用できる基礎資料を提示した。
- ・「コホート研究データファイル」を研究代表者、研究分担者のコホート研究データ及び人口動態統計から作成し、フィージビリティ、制度運用のあり方に関する検討を行い、また、欧米各国の死亡者データベース事例に関する検討を行った。
- ・政府によるパネル調査(21世紀出生児縦断調査、成年者縦断調査、中高年者縦断調査)データの有効な活用に資するデータベースシステム(PDB21)・総合分析システムを開発し、統計的分析を試行した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
37	13	21	4	68	18	0	7	43

#### ④課題と今後の方向性

本研究事業は、年々研究費縮減による制約が厳しくなっているため、事前評価においては厚生労働行政の政策立案・運営、統計情報の整備および利用の総合的な促進に資することが十分に見込めるテーマを厳選し、中間評価においては、必要に応じて研究内容・方向性や期間の見直しを行うことで、研究費の有効活用を図っていく。

研究事業名：社会保障国際協力推進研究事業

(社会保障国際協力推進研究・国際医学協力研究)

所管課：大臣官房 国際課、大臣官房 厚生科学課

①研究事業の目的

1. 社会保障国際協力推進研究

医療保険・年金、公衆衛生等を含めた広義の社会保障分野における国際協力のあり方の検証や、国際協力を効果的に推進するための方策等に資する研究成果を得ることを本事業の目的としている。

2. 国際医学協力研究

わが国と米国が共同して、アジア地域にまん延している疾病に関する研究を行うことを目的とした「日米医学協力計画」の下で、アジアにおける感染症、栄養・代謝関連疾患、環境と遺伝要因による疾患といった幅広い分野における諸課題の改善・克服に向けて取り組む。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 185,137 千円 (対平成19年度予算比 97.7%)
- ・申請件数 13 件
- ・採択件数 12 件

③研究成果及びその他の効果

1. 社会保障国際協力推進研究

- ・国際協力を効果的に推進するための方策等に資する研究として、「国際会議における効果的インターベンションのあり方に関する研究」「国際保健分野での知識マネジメントに関する研究」「国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究」を行った。
- ・日本の国際社会に対する貢献が、より効果的で存在感のあるものとなるよう保健医療分野の各種国際イニシアティブ・国際機関の意思決定メカニズムや情報交換システム等に関して、分析・検討を行った。
- ・国際保健に関する幅広い人材確保のために、人材の発掘と登録、ニーズに関する情報発信、人材育成の方法等について検討を行った。

2. 国際医学協力研究事業

- ・細菌性食中毒の原因となる大腸菌、リステリア菌等病原体10種類を網羅的に鑑別、検出できる方法を開発し、実用化を目指した。
- ・ハンセン病多発地域であるフィリピン、ミャンマーなどでも実施可能な、ダブソン、リファンピシン、キノロン耐性らい菌を検出する簡易検査法を開発した。
- ・ハンタウイルスの新たな検査方法が確立され、中南米ハンタウイルスの分布状況が明らかになった。
- ・マラリアゲノムデータベースから赤血球期ワクチン候補分子となる熱帯熱マラリア原虫分子を選択し、それらのcDNAクローンからコムギ胚芽無細胞タンパク質合成系を用いて組換えタンパク質を作成し、抗原性の高い分子を得ることができた。
- ・ディーゼル排出粒子、焼却炉煤じん中から、変異原物質3,6-ジニトロベンゾ[e]ピレン(DNBeP)が検出され、それらが3,6-DNBePの発生源であることが示唆された。
- ・HBVにおいて2種類の新たな組換え遺伝子型(r-HBV)を含む合計28種類のr-HBVの存在が明らかとなり、その分布には地域特異性が存在した。
- ・エイズのワクチン研究では、改良型のGagとEnv高発現型BCGコンストラクト

を作成し、多様な HIV 変異株に対し中和抗体を誘導できるワクチンの基礎を作った。

- ・ 季節型インフルエンザについて、07-08 シーズン耐性株頻度は H1N1 ソ連型で 0.4%に対して今年度は 100%がオセルタミビル耐性となっていたことが明らかとなった。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
38	276	42	146	473	193	7	2	3

#### ④課題と今後の方向性

##### 1. 社会保障国際協力推進研究

国際的な課題は増加しており、国際協力の必要性が高まる中、今後とも、国際協力の効果的な推進に資するもので、研究的価値が高い課題に重点的に配分するとともに、結果の活用についても一層明確にしていく方針である。

また、これらの研究は政策とも直結するものであることから、公募にあたっては、政策的課題についてもさらに明確にするとともに、研究者との連携を密にしてゆくことが重要と考えている。

##### 2. 国際医学協力研究事業

我が国のみならず、アジア地域において問題となる細菌性疾患、ウイルス性疾患、寄生虫疾患の予防及び治療に向けた分子・細胞レベルの探索等の基礎的な研究、疫学調査等のほか、栄養・代謝分野としてメタボリックシンドロームのアジアにおける疫学調査、環境中発がん物質の検索等により、疾病の予防・治療につながる基礎的な研究をも含めた成果を今後とも着実に上げる必要がある。

さらに、我が国では現在、あまり問題とされていない寄生虫疾患等の研究にも取り組み、国際協力・貢献にも寄与するとともに、これらの疾患に対する我が国における研究の維持・継続をはかる役割を果たす観点からも取り組む必要がある。

## **2. 厚生労働科学特別研究事業**

研究事業：厚生労働科学特別研究事業

所管課：大臣官房 厚生科学課

①研究事業の目的

国民の健康生活を脅かす突発的な問題や社会的要請の強い諸課題について、緊急に行政による効果的な施策が必要な場合、先駆的な研究を支援し、当該課題を解決するための新たな科学的基盤を得ることを目的とする。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 482,686 千円（対平成19年度予算比112.3%）
- ・申請件数 34 件
- ・採択件数 33 件

③研究成果及びその他の効果

- 緊急性の高い研究課題について、施策に反映するための科学的知見が得られた。
- ・国家として国際的な健康危機管理情報の収集システムの構築に向け、公開情報をはじめとして種々の情報源から情報収集と調査を行い、既存システム、最新の言語学技術、市販ソフトウェア等に関するまとめを行い、最適なシステムデザインを提案した。
  - ・救急患者受け入れに関しては、救急情報システムが広く適切に活用され、効果をあげるために、救急現場での患者トリアージの判断に資する症候あ緊急度の判断項目について、また医療機関の選択に必要な診療科情報や処置機能に関する情報についても標準化することが求められた。
  - ・病院勤務医等の勤務環境改善に関して、医療補助者の配置や交代勤務制・変則勤務制等の導入によって、医師の負担が軽減される傾向がみられたが、医師の確保の困難性、医療事務員の勤務内容や、資格・トレーニング方法が施設によって異なること等などの課題が抽出された。先進的取組み事例に基づきガイドを作成し、これにより取り組みを推進することが可能と考えられた。
  - ・海外で新型インフルエンザが発生した際の水際対策としての停留措置において使用する施設を選択・運用するための空調設備に関する基準をとりまとめた。停留においては特に空調設備に適切な運用が必要であることが判明した。
  - ・遊離塩素濃度0.4~1.0mg/Lのプールで水泳を行う時には、眼表面粘膜保護の観点からゴーグルを装着することが望ましいことが判明した。
  - ・硫化水素による自殺者の実態分析によると、平均年齢は31.3歳で20歳代が半数を占め、発生数の変化はマスコミ報道の影響を強く受け、ネット上の硫化水素ガスの発生に関する記載に忠実に従うことが判明した。ネット世代の自殺予防にはインターネットの活用が不可欠であることが判明した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
4	6	14	1	20	12	0	15	49

④課題と今後の方向性

国民の安全・安心・健康を脅かすような健康危機管理上の緊急課題について、

これまでどおり迅速に対応することが求められている。

今後とも、省内各部局との連携を密にし、質の高い研究成果が得られるよう、効率的に事業を実施する。